

Ⅲ 論 点「石田頼房先生の教えから次世代につなぐもの」

(1) 教え子たちによるワークショップの成果

2016年7月30日(土)、石田先生の計画地4地区を歩いた研究会報告と、教え子からの寄稿によるキーワード集の分類整理を踏まえ、都市計画の今日的課題に対して、石田先生の教えから次世代に伝えることについて、次の4つのテーマごとに検討しました。
(参加：19名)



計画とは何か？

1. 計画するための原則(理念)

グループA：市古太郎、大竹 亮、梶川義実、二瓶正史、葉袋奈美子

行政プランナー、シンクタンク、若手中堅研究者、建築家というメンバーにより、「計画とは何か？」というテーマ一本でディスカッションを行った。どんな方向に話が広がるのか予測がつかなかったが、石田先生にとって(語られた)「計画」とは？、小国町から考える「計画」、そしてこれからの「計画」というトピックで議論が弾んだ。「モダニズム思想としての計画」「計画の反対語は？」「計画の主軸は、量→質→色」「色をつくるのは関係性」など興味深いキーワードが得られた。

石田先生が語った計画

- 「計画」という行為に対する強い信頼と希望(背景にあるモダニズム合理思想→人間の理性に対する敬意)
- 歴史研究で法則を見だし、将来に対して予見的に働きかける
- 計画の反対語は？(1980年代以降の「反計画論」に対する時代的検証が必要)
- 石田先生は20世紀型計画思考の限界をどう認識されていたか。

小国町で確かめてきたこと

- ◇生活機能と生活水準がセットの提案がなされていた。
- ◇中心部に移転した世帯の移転事業への評価は高い。しごとの創出もセットだった。
- ◇当時参画した専門家集団には縮退の将来イメージが見えていたのではないか。
- ◇「今の小国があるのは2人の先生のおかげです」という声も。

これからの計画

- ☆計画が対応しようとしてきた主軸の遷移：
量→質→色
1945年以降【成長・量】/1980年代以降【質】/21世紀【そのまちの特色】
- ☆色：自分たちの行動を促すべき旗
→自分たちのまちを何色に染めていくのか？検討することが計画
- ☆「色」は、どう人間関係を形成していくのか、という「関係性」から規定されるものでもあるのでは。

※枠囲みの中は、ワークショップ当日の参加者意見をまとめたものです(以下同じ)。

都市計画技術はこれからどのような街を描いていけるだろうか？…〈都市の縮退〉から考える

2. 実践するための手法(制度)

グループB：姉齒道信、藤井祥子、古里実、村松紀明

行政出身者が集まったこのグループでは、都市計画制度や技術がこれからの時代の重要課題にどのように対応できるのか考えてみた。小国町報告で示された〈都市の縮退〉をテーマとし、そのもたらす問題について、これまでの対応策の限界と都市計画で取り組むべき可能性について検討した。考えられる方向性としては、目標とする「縮退の市街地像」を描き出す空間的な提案力と、その空間を実現するための小さな課題ごとに対応するレイヤーを積み重ねていく計画技術ではないか、と議論が進んだ。

〈都市の縮退〉をめぐる課題

- 一極集中と地域荒廃
 - ・農山村など取り残される地域の荒廃、インフラ維持の効率低下、コミュニティの崩壊
 - ・一方で続く一極集中開発と、取り残される地域の顕在化
- 縮退に関する理論の不在(スプロールの逆現象か？)
 - ・縮退を示す適当な指標とは？
 - ・縮退計画の適正規模とは？
 - ・縮退はランダム、「計画なきところ縮退なし」とはいかない

現在までの取り組み

- 〈小国町の取り組み〉
- ・集落移転先の街をつくる
 - ・中間的な拠点集落をつくる
 - ・施設を集約し機能を維持する



- 〈地方創生の新しい動き〉
- ・観光分野など新たな産業振興
 - ・自治体の経営力が問われる



縮退を直視し、地域の持続的な自立につながる取り組みが必要

縮退を計画するアイデア

- ★イメージできる計画づくり
 - ・魅力的な文化・都市の要素があること
 - ・身の丈に合った対応策

- ★イメージできる事業の積み重ね
 - ・若い人が住み働くことができる生業
 - ・行政サービスの段階構成・再編プロセス
 - ・多様な課題ごとに小さな目標を立て、具体的な対策のレイヤーを積み重ねる

- 行政：確保すべき生活水準の約束
- 専門家：適正密度・インフラ論の提示
- 住民：代替手段を受け入れる覚悟

人口減少・超高齢社会における都市づくり・コミュニティとは？

3. 実現すべき空間(都市像)

グループC：大塚英史、加藤仁美、呉祐一郎、澤田大輔、重永真理子

人口減少・超高齢社会であるにもかかわらず、依然として成長戦略が選択される傾向にある。また主体となるべき「生活者」「市民」の側も、孤立した「個の生活」が志向されている。都市を計画的に縮退に向かわせる術は他のグループに譲り、行政・開発・研究・計画(交通バリアフリー)分野から構成される当グループでは、これからの超高齢社会を生き抜くために何が必要かを議論した。職住近接、近隣交通、多世代交流、空家活用、人間関係づくりなどに新たな視点を加えることができた。

人口減少・超高齢社会がもたらすもの

- 都市間競争と都市内競争
 - ・都心部成長エリアの大規模開発が進む一方、防災上危険な密集市街地は、自力更新による改善が進まずに残る。
 - ・郊外住宅地では、急速な高齢化・過疎化が進行し、生活維持が困難に。
- 地方部の人口減少と衰退
 - ・地方都市の機能維持が困難に(中心市街地・公共交通の消滅の危機)
 - ・地域を支える産業の後継者不在

今見えてきている課題

- 住宅ストック
 - 空地・空家問題の深刻化、将来の建替え不能なマンションの増加・スラム化
- 介護・福祉
 - 老老介護、施設と介護の働き手不足、独居高齢者の支援(見守り)の必要性
- コミュニティ
 - ライフスタイルで居住地を選ぶ時代、一方で帰属意識の希薄化、個人情報の壁

考えられる方向性

- ★都市計画に新たな視点をとりこむ
 - ・職住近接、若い世代の居住促進
 - ・高齢者の移動手段の確保
 - ・福祉の視点を考えた避難場所
- ★高齢者が活動できるまちをつくる
 - ・空家を活用した居場所づくり(柔軟な制度の必要性)
- ★コミュニティ形成の条件をつくる
 - ・人と関わる力をつける教育
 - ・多世代交流による文化の継承
 - ・地域に関わる時間を持てる働き方

民間の建築家・プランナーの生き残り戦略：私たちにお金を払う主体をどのように見出すか？

4. 中心となる主体(当事者)

グループD：加藤春生、洪正徳、佐々木龍郎、東濃誠、吉田雅一

民間の建築家・プランナーの生き残り戦略は、私たちにお金を支払う主体を見出すこと、とって過言ではない。石田先生は生活者をまちづくりの主体としたが、ここでは土地所有者を事業者(=お金を支払う者)に転化し、まちづくりの主体とする道を探す。私たちは、都市を更新していく際、いま最も手薄なスケールの開発に注目した。具体的には、個別更新と拠点開発の中間の規模、向こう三軒両隣である。6人程度の気の合った土地所有者が事業者となり、主体的に共同(協働)開発を進める。「ここで求められる職能とは何だろうか？」いくつかの問いとアイデアという形でまとめてみた。

問 い	アイディア
既存組織は、民間事業者では採算がとれない小さな共同開発の相談にのれるか？	難しいから新しいシステムが必要。まちづくりセンター？ 自治会・商店街組織・ダンナ衆？ 専門家派遣制度？ UR？
向こう三軒両隣のスケール感は？	500㎡～1,000㎡(低層住宅エリア)ぐらい。顔が見える範囲のロット。一軒あたり10万円、合計60万円のコーディネートフィー。
土地所有者が手を上げやすいシステムとするためには？	福祉系補助金、都市計画税をコーディネーター費用、建築設計費の補助金へ転用。今こそコーポラティブハウス、コレクティブハウス、シェアハウス。
税金を投入する根拠は？	都市計画最大テーマの一つである密集市街地の防災対策、インフラ更新。
ここで求められる専門家の職能とは？	小さな計画的開発をモザイク的につなげながら、土地所有者が納得できる(すなわちお金を出す)まちをつくるコーディネーター。共同化の初期設定、補助金の獲得、建築家の紹介、システムの運営者。

以上の議論を踏まえ、改めて注目したいキーワード・新たに発見したキーワードとして、「時間軸」を意識した計画や「量→質→色/それぞれの街の特色」「目標とする縮退の市街地像」そして「計画主体としての開発事業者・住民」のあり方、「向こう三軒両隣/コーポラティブ方式による更新計画」などが挙げられています。

(とりまとめ担当：グループA 市古/グループB 藤井/グループC 重永/グループD 東濃)